

調査・事例報告

## 「連携」を核にした学校司書の研修 —松本市の事例から—

伊東 直登・宮澤 優子

The Training of School Librarians with "Collaboration" as the Core:  
One Case in Matsumoto City, Nagano Prefecture

ITO Naoto, MIYAZAWA Yuko

### 要 旨

2017年度、松本市では各小中学校PTAによる雇用であった学校司書を、松本市による公費雇用  
に切り替えた。これにより、松本市教育委員会による総合的かつ組織的な研修の実施が可能となった。  
同年度、松本市教育委員会により、計10回の学校司書研修会が行われている。本稿では、7月24日(以  
降、「7月研修会」)、及び9月22日(以降、「9月研修会」)に行われた研修会に着目し、9月研修会で実施  
した参加者アンケート調査によりその状況を報告する。研修会は、学校図書館と学校内外との「連携」  
を研修テーマの柱として行われた。アンケートにより、図書館の外との連携の重要性が認識される  
様子と、連携を実施するにあたって意識される課題の状況を見ることができた。

### キーワード

学校図書館 学校司書 図書館連携 司書研修

### 目 次

- I. はじめに
- II. 学校司書の状況
- III. 研修会の組み立て
- IV. アンケートから
- V. 考察
- VI. 今後の課題と展開

文献

# I. はじめに

## 1. 研究の背景

これからの時代は、一人ひとりが主体性と責任を持って、適切な判断をすることができる社会の形成が必要であり、図書館は、そうした社会を支える社会インフラとして、今後ますます重要な役割を担っているとされる<sup>1)</sup>。その中で学校図書館は、子どもの豊かな心をはぐくみ、生きる力を養う学校教育において、大切な役割を担っていかなければならない。

学校図書館は、学校教育法施行規則(1947年施行)第1条、及び学校図書館法(1954年施行)第3条により、学校教育になくてはならない必置施設として位置付けられている。さらに、学校図書館法第5条では、学校図書館の専門的職務を掌る者として、司書教諭を置かなければならないものと定めている。しかし、司書教諭を「当分の間置かないことができる」とした同法附則規定により、未配置が許容される状態が続いていた。これが改正され、12学級以上の学校に司書教諭の配置が義務となったのは、2003年のことである。

こうした中、各自治体や学校は、それぞれの判断により、学校図書館職員の一員としての日常的専門的に業務にあたる「事務職員」の雇用、配置を進めていった。当該職務が、「学校司書」として学校図書館法において法的に位置付けられたのは2014年<sup>2)</sup>のことであり、学校司書を養成するためのモデルカリキュラムが示されたのは、2016年<sup>3)</sup>のことである。学校司書の制度的かつ人的体制を整え、司書教諭とともに教育に資する学校図書館を整備する道筋は、まだその緒についたところといえよう。

館種を問わず、図書館活動においてその専門的職務に携わる「人」は、図書館サービスの重要な役割を担っている。学校図書館における「人」とは、広義には、従来から中心的役割を担うとさ

れてきた司書教諭、さらに学校司書、加えてすべての教諭のほか、学校で図書館運営や子どもたちに関わるすべての人が該当する<sup>4)</sup>といえる。その中で、学校図書館に常駐し、常に資料・情報と子どもたちを繋ぐことができる立場にある学校司書の役割が重要であることはいうまでもない。故に、学校司書のスキルアップとともに、図書館活動を支える考え方やその方向性について注目していく必要があると考える。

## 2. 問題の所在

図書館活動は今後、どのような考え方に支えられて進めていく必要があるのか。その在り方に注目する理由は、これが現在、学校図書館だけでなく、あらゆる図書館全体の今後を考えるにあたって、重要な要素と考えるからである。

公共図書館は、1950年施行の図書館法により規定され、図書館に置かれる専門的職員を司書及び司書補と称し(第4条)、これを必要に応じて図書館に置くことを定めている(第13条)。以降、大学において、図書館法施行規則に規定される司書資格取得のためのカリキュラムや講習、業務に実際に携わる図書館職員対象の各種研修により、人材育成が図られてきた。

こうした中、公共図書館では近年、図書館が読書好きな人のための施設という社会的な印象、また事実上のそうした運営からの脱皮を目指す動きが起こっている。国からも将来的な図書館像を示す指針が出される<sup>5)</sup>など、その動きは年々顕著となっており、図書館員や図書館を取り巻く諸機関等の意識改革を求めるようになっていく。

学校図書館は、前述したとおり、従来から司書教諭を中心とした運営形態を軸に組み立てられてきた。しかし、司書教諭の配置猶予の規定による未配置や、担任等との兼務による図書館業務に向けられる時間の不足<sup>6)</sup>、さらに後述すると

おり、それを補うべき学校図書館職員の不十分な配置状況が継続してきた。長い経過を経てようやく、学校司書が法的に規定され、学校図書館を通して学校教育に資するその立場が、法的に司書教諭と並んで重要なものとして位置付けられたのである。

法的な位置付けも曖昧なままに、自治体等の裁量に任されたままできた学校司書について、公共図書館の職員以上にその現状や課題等について様々な問題が山積していることは、考えるに難くない。2014年の学校図書館法改正においても、「国及び地方公共団体は、学校司書の資質の向上を図るため、研修の実施その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。」(第6条第2項)とする新たな項を起こしている。今後の学校教育のために、学校図書館の現状把握、問題の整理及びその対策を考える、という大きな課題の中で、重要な要素の一つである学校司書養成の方向性について考察することが、研究の長期的目的である。

その中で本稿では、連携を核に松本市で行われた研修会に着目し、そこでのアンケート調査を利用した事例報告を行う。以下、2章で日本全体における学校司書の状況、及び松本市の状況を概観し、3章で本稿による報告の対象となっている学校司書研修会の目的、位置付け等の内容を把握する。4章において研修会で行われたアンケート調査の結果を報告し、5章でアンケート結果に対する考察を行う。最後に6章で、今後の課題と展開について述べる。

なお、本稿のキーワードとして扱う「連携」の定義については、学校司書が業務を行う上で繋がりを持つ相手や、関係の在り方について考えたいことから、学校図書館と連携する関係者として学校や授業、学校の外などを置き、その協力関係について学校図書館との「連携」という言葉を使うこととする。

## Ⅱ. 学校司書の状況

本報告を行うにあたり、日本における学校司書の状況と、その中における松本市の状況を概観する。

### 1. 学校司書を取り巻く状況

2014年6月、学校図書館法が改正され、学校の設置者は、学校図書館に学校司書を置くように努めなければならないこととなった。学校司書が法律上にはじめて登場した法改正でもあった。以下にその条文を示す。

(学校司書)

第6条 学校には、前条第一項の司書教諭のほか、学校図書館の運営の改善及び向上を図り、児童又は生徒及び教員による学校図書館の利用の一層の促進に資するため、専ら学校図書館の職務に従事する職員(次項において「学校司書」という。)を置くよう努めなければならない。

この改正に伴い、同年7月29日付けで「学校図書館法の一部を改正する法律の公布について(通知)」<sup>7)</sup>が、文部科学省より各教育委員会等に出されている。学校司書配置の可否・時期も含め、学校司書、ひいては学校図書館の在り方について、改正法施行の前年から、各関係機関により検討が行われたと推察できる。なお、2015年の法施行以前においては、自治体が採用するにあたっての公的な職名として「学校図書館事務職員」等、「学校司書」以外の名称も多く用いられている<sup>8)</sup>。ここでは、学校図書館事務に司書の立場で専門的に携わる職員を指すものとし、以降、時期を問わず「学校司書」で統一する。

1954年の学校図書館法施行以降における学校司書の配置状況は、一貫して緩やかに増加してきた<sup>9)</sup>。最近10年の全国平均を文部科学省調査

により比較すると、2006年度では、小学校が32.9%、中学校が35.2%の設置率<sup>10)</sup>で、全国の約3分の2の小中学校において、学校司書は未配置であった。緩やかな増加とは、半世紀余の年月を経てなおこの状態だったのである。

しかし、2016年度には、小学校59.2%、中学校58.2%の配置率<sup>11)</sup>となり、全国の半数以上の小中学校に学校司書が配置されるに至っている。学校図書館法の改正を挟んで、学校司書の配置が進んでいる様子をうかがうことができる。

都道府県単位での公立小中学校における配置状況をみると、学校図書館法が改正された2014年度において、配置率が10%未満となっているのは、小学校が3道県、中学校が4道県である。一方、90%以上となっているのは、小学校9県、中学校6県であり<sup>12)</sup>、地域別の差が大きいことがうかがわれる。2年後の2016年度では、小中学校ともに10%未満が1県に減っているのに対して、90%以上は小学校13県、中学校9県に増えている<sup>13)</sup>。ここにも学校司書の配置が急速に進んでいる状況がみてとれる。

2016年度の長野県における学校司書の配置率は、小学校91.9%、中学校90.3%となっており、全国的にみて、高い水準にある。1990年度の調査では、小学校の全国平均8.98%に対して44.04%（全国4位）、中学校の全国平均6.82%に対して34.48%（全国5位）<sup>14)</sup>となっており、歴史的にみても長野県の学校司書配置が高い水準で推移してきたことがうかがわれる。

次に松本市における学校司書の状況を概観する。

## 2. 松本市の学校司書

松本市教育委員会（以降、「市教委」）が所管する学校は、2017年4月現在、小学校28校（分校2校を除く）、中学校19校（分校3校を除く）が定められている<sup>15)</sup>。この内、3小・中学校が一貫教育を行い、共通の図書館となっていることから、松本市

の学校図書館の数は44館となっている。松本市では、2018年現在、このすべての学校図書館に1名ずつの学校司書を配置している。

なお、全国における学校司書の配置状況について前述したが、これは1人で複数校を兼務している場合も、学校司書は配置されているとしてカウントした統計値である。1校に1人の学校司書常勤体制がとられている状況を、2016年の全国平均でみると、小学校12.4%、中学校16.7%<sup>16)</sup>となっている。学校司書の配置率との大きな隔たりに注意しておく必要がある。この点についても松本市は、配置率100%である。

松本市の小中学校における学校司書は、1951年には、すでに鎌田中学校に1名の配置があったことが確認できる<sup>17)</sup>。

1962年の調査では、全小学校20校のうち、10校（50%）に<sup>18)</sup>、全中学校10校のうち7校（70%）に学校司書が配置されている<sup>19)</sup>。このうち、小学校、中学校の各1校が公費（松本市会計）雇用、他は私費（PTA会費または別途徴収）雇用であった<sup>20)</sup>。

1972年の調査では、小学校20校のうち14校<sup>21)</sup>（70%）、中学校10校のうち8校（80%）に配置がある<sup>22)</sup>。当該調査では、図書館費について、PTA会費も含めた全予算額のみを扱っており、予算面での学校司書の雇用実態を知ることはできないが、「専任」「兼務」「パート」が混在している様子が見てとれる。

1980年の調査によると、当時の小学校22校と中学校14校すべてに、1名ずつの配置が行われていた<sup>23)</sup>。1970年代に全校配置が達成されていると推察できる。同年における長野県全体の配置率は、小学校39.0%、中学校52.8%<sup>24)</sup>であり、際立って早い対応が行われた自治体の一つといえる。

同調査によれば、小学校の学校司書22名のうち、公費雇用が8名、私費雇用が14名であり、中学校の公費雇用が6名、私費雇用が8名となっている。学校司書の配置当初は、公費雇用と私費雇用が



混在していたことがわかる。

2014年の学校図書館法改正の直前では、すべての学校司書が各学校PTAにより雇用され、市はPTAに補助金を支出する形態であった。市から補助を受け、PTAが雇用する形態に統一されていったことがうかがわれる。

PTA雇用の契約は個別であり、勤務時間、賃金、業務内容等の条件は、学校別に様々な状態<sup>25)</sup>が続いていた。これに対して松本市は、2017年度を初年度とする第2次教育振興基本計画において、「学校司書を市雇用に切り替えることで、更なる学校図書館の充実を図」<sup>26)</sup>とし、同年度当初において、市費採用への切り替えを実施している。

市雇用となることにより、学校司書の研修についても、市教委学校教育課が所管するところとなった。同年、市教委は、前述した学校司書のほか、内容によって組合立中学校図書館、信州大学附属中学校図書館の学校司書にも呼びかけながら、1年間で10回の研修会を開催している(表1)。

本稿では、「連携」をテーマの一つに据えて筆者も関わることとなった、7月及び9月に開催された2回の研修会を対象とする。

表1 2017年度 松本市学校司書研修計画

回	実施月	内 容
1	4	コンプライアンス・服務ほか
2	4	学校司書の業務、パソコン(新任者)
3	6	ブロック別研修会
4	7	選書についてほか
5	8	外部研修参加
6	9	公共図書館と学校図書館について
7	11	長野県図書館大会
8	11	蔵書点検・年末処理・製本修理
9	1	ブロック別研修会
10	2	年間まとめ・ブロック研修発表ほか

(松本市教育委員会提供：内容は筆者要約。斜体は本報告で扱った研修を指す。)

## Ⅲ. 研修会の組み立て

### 1. 学校図書館と「連携」を考える研修会の設定

7月及び9月の研修会は、市教委から依頼を受けて、県立長野図書館、長谷川優子(埼玉県立熊谷図書館副館長)、宮澤優子(飯田市立川路小学校学校司書)、筆者が連携して行った。両研修会の継続性・関係性を持たせるため、宮澤が両方の研修会を通して講師を務めている。

内容は、選書ほか資料の取り扱い全般、図書リスト、配布用チラシ、住民ボランティア、職場体験学習等、日々の業務に直結する具体的な内容の方法やスキルアップを盛り込み、研修参加に対する満足度を高められるようにした。これと併せて、これらの業務をより質の高いものにするため、図書館の外とどう繋がることができるか、外と連携するとどのような効果が得られるか、それがどういう学校図書館を可能にするか、学校司書としての専門性と責任をもった業務にどう繋がるか、ということを一人数人が考えられるきっかけづくりとなるように、という意図を持って組み立てられた。

読み聞かせや本の修理、チラシづくり等、日常の個別業務へのスキルアップ要求は、業務の過程で生まれてくる。しかし、一人職場である学校司書の環境は、通常であれば存在するはずの、同僚同士の情報や意見、評価等の交換による業務の再構築が発生しにくいと推察できる。そうした環境への疑問と対策に向けた一つのテーマとして「連携」を用いたのである。

7月研修会は、学校図書館が司書教諭や各授業、学校行事など、学校内の様々な場や教師などと連携することの重要性に主眼を置いた。続く9月研修会は、連携の先として、学校を取りまく地域全体を意識する必要性に言及しながらも、通常

業務でも重要な連携先である公共図書館との連携に主眼を置いた。

次に、2回の研修会を概観する。

## 2. 7月研修会の概要

日 時：2017年7月24日

会 場：松本市中央図書館

講 師：長谷川優子(前出)

宮澤優子(前出)

パネルディスカッション：長谷川優子・宮澤優子・

滝澤裕子(松本市立中央図書館長)

コーディネーター：平賀研也(県立長野図書館長)

参加者：松本市内小中学校 学校司書45名

一般参加(県内小中学校学校司書、公共図書館職員等)54名

7月研修会は、「学校図書館を創るために―その機能の再確認と授業に連動した選書を学ぶ―」をテーマに開催された。県立長野図書館と市教委が共催し、県立長野図書館の事業「信州発・これからの図書館フォーラム」の1事業として位置付けられている。このため、松本市以外からも参加がある。

はじめに、学校図書館の本来の機能について考え、理解することが行われた。次いで、読書センター、学習センター、情報センターの機能の内、特に学習センターと情報センターの機能を備えた学校図書館をつくるために、どういう選書の視点を持つ必要があるかについて研修を行った。選書をテーマとしたのは、市教委からの要請による。

指導要領、年間指導計画、年間行事計画等、学校の動きを業務に取り込む必要と、そこに必要とされる資料とは何かを読み取る。さらにこれらの資料をきちんと用意し活かす。学校図書館が教育活動に寄与するために欠かせないのが、授業や様々な教育活動を行う側とのコミュニケー

ションであるという趣旨から、学校図書館と学校との様々な連携の方法や形態、必要性等を扱った<sup>27)</sup>。

## 3. 9月研修会の概要

日 時：2017年9月22日

会 場：松本市中央図書館

講 師：伊東直登

宮澤優子(前出)

参加者：松本市内小中学校 学校司書46名

松本市立図書館職員42名

9月研修会は、学校図書館と公共図書館の連携に主眼を置いた内容とした。これは、7月研修会が、学校図書館は学校のカリキュラムや行事、教師一人ひとりと繋がってこそ、有益な図書館活動が行われるという趣旨で行われたことを受けて、さらに学校の外と繋がることに主眼を置いたものである。その中で、学校図書館が最も連携しやすく繋がりやすい、公共図書館との連携をテーマとした。学校図書館の人的、予算的あるいは物質的な不足を、他と「連携」することで業務の幅を広げ、学校や子どもたちに寄与できる図書館にすることについて考えることを目的とした。

なお、公共図書館側も、学校図書館との協力・連携を意識しないことには、有用な図書館活動が期待できないという考えを共有できたことから、松本市立図書館職員との合同研修会として開催された。

## Ⅳ. アンケートから

### 1. アンケート内容

9月研修会で行ったアンケートについて報告する。

アンケートは、次の6問であり、すべて自由記

述式で行った。

設問1: 前回の研修の内容を活かして、取り組んだことがあればぜひ教えてください。

(前回7月24日の研修会参加者のみ)

設問2: 今日の研修を受けて、すぐに取り組めそうなこと、取り組みたいことがあったらご記入ください。

設問3: 今日の研修を受けたうえで、さらに「連携」に関して課題であると感じる点がありますか？ある場合はなるべく具体的にご記入ください。

設問4: 変えていきたい、変える必要がある、と思うものがありましたらご記入ください。(今日の研修にかかわらず、組織としてでも、ご自身の仕事への向き合い方でも、何でも結構です)

設問5: 今後、どのような研修を希望しますか？

設問6: 本日の研修内容について、何でもご記入ください。

アンケートは、学校司書35名、市立図書館員42名から回答があった。

本稿では、学校司書の回答について報告する。報告の視点は、本研修会の軸となっている「連携」を中心に、回答者の関心の向いた内容に注目する。一人で複数の記述もあるため、件数合計は回答者数35を超えている。また、提出しても記入が無い設問についても、書くことができない、書くことがない、などのリアクションと捉えうるので、扱うこととする。

## 2. アンケート結果

アンケート結果は、連携に関係する内容とそれ以外に大別し、さらに内容によって分類した。ここでは、本稿のテーマを踏まえながらアンケート全体を報告する。

なお、アンケートの具体的な記述は、本稿の

テーマに沿って考察する次章で扱うこととし、ここでは主に筆者の要約により報告する。

### 1) 前回の研修会以降の取り組みについて (図1)

設問1は、25名から回答を得ている。

7月研修会に参加した後、どのような取り組みをしたかについての設問である。10名の無解答者の中に、前回の参加者もある。7月研修会の参加者45名のうち、少なくとも25名が何らかのアクションを起こしたことになる。

以下、〈 〉内は図中表示を示す。

〈授業連携〉教員との関係を密にしたり、学校の各種計画等を読み直したりして、教員・学校との連携や、授業の支援を意識した活動を行ったとする記述が14件ある。内10件は、年間指導計画や年間行事、教科書等の内容に沿った資料の選定や購入、展示を行ったという内容である。また、4件は、「教師と話すようにした」などのコミュニケーション作りを意識した内容で、内1件は職員会への出席を学校へ依頼している。

〈外部連携〉学校外との交流を意識したものが2件ある。1件は、市立図書館との連携、1件は、図書館以外の人との意識的な交流について記述している。

〈図書館運営〉学校図書館の運営に関わる回答

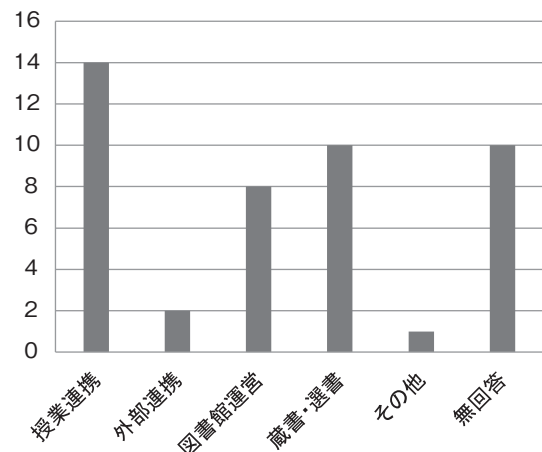


図1. 前回の研修会以降の取り組み

として、排架や貸し出し冊数の工夫、ブックリストの作成等、日常業務に直接関わる改善内容が8件あった。

〈蔵書・選書〉前述した図書館運営の範疇ではあるが、7月研修会で特に取り上げた選書方針や蔵書構成、廃棄基準の見直しなど、蔵書や選書に関わる内容が10件上がっている。

その他1件は、図書館の役割、司書の役割について真剣に考えている旨を記している。

## 2) 研修後に取り組みたいことについて

### (図2)

設問2は、33名から回答を得ている。

9月研修会を受けて、自身の環境や条件に照らし合わせて何ができそうか、あるいは何をすべきかを考えた回答となる。

〈公共連携〉公共図書館との連携の必要性や期待について21件の記述がある。学校図書館と公共図書館の連携が本研修会のテーマであり、研修内容を受けての記述がされている。

〈校内連携〉同じく連携の文脈の中から、校内の教師との連携について5件が上がっている。これは前回の研修会からのテーマであり、学校図書館運営の根底に関わる部分なので、あらためて確認ができたといえる。同時に、9月研修会ではあまり扱っていないテーマであることを考

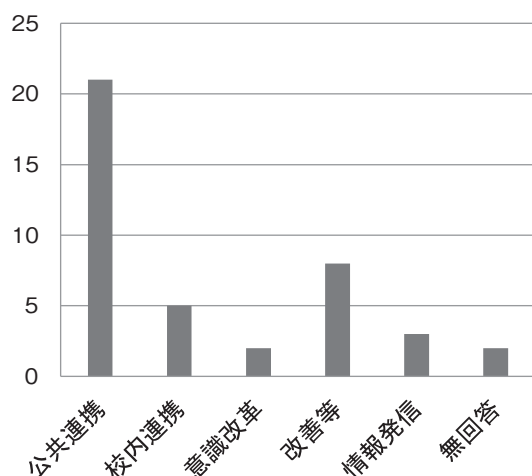


図2. 研修後に取り組みたいこと

えると、問題意識の多くがここに存在することが読み取れる。

〈意識改革〉特徴的なものとして、「図書館の存在意義と読書を改めて考えたい」、「まず私自身がつながられる人を作りたい」という自己改革を意識した記述が2件出ている。

〈改善等〉〈情報発信〉そのほかに、ブックリスト、スタンプラリー、体験学習等、研修で実例として上がった図書館企画や情報発信について11件の記述がある。

〈無回答〉全設問の中で無回答が2名で最も少ないことも、この設問の特徴といえる。

## 3) 「連携」について課題と感じる点について(図3)

設問3は、27名から回答を得ている。

研修会の主題である「連携」について考えた結果を踏まえて、そこに生まれる課題や要望について尋ねている。

〈市立図書館〉市立図書館との連携について、団体貸出を中心に、紛失・破損への対応、日時・曜日・場所等の利便性向上、学校図書館が希望する資料構成、子どもについての情報共有など、具体的な要望等が9件あった。

〈市教委〉市教委へも同じく9件の記述がある。図書館システムの共通化、合同研修会の開催、外

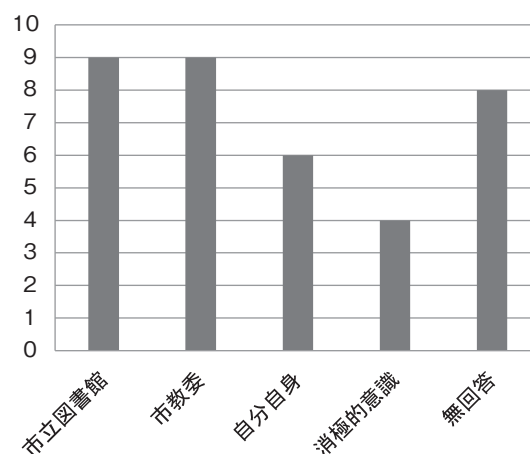


図3. 「連携」について課題と感じる点



線電話の設置、外出手続きの簡素化など、多岐にわたる具体的な記述があった。ほかに、学校と公共を繋ぐ橋渡し役やそのシステム化を期待する記述が4件あった。

〈自分自身〉「学校司書として研鑽したい」、「自身の問う力・伝える力を養いたい」、「時間を作る工夫をしたい」、「コミュニケーションの必要性を感じる」など、自分自身に目を向けたものが6件あった。

〈消極的意識〉一方、「方法が思いつかない」、「時間がない」などの消極的な感想も4件出ている。

〈無回答〉無回答は、8件あった。

#### 4) 変えたいと思うことについて (図4)

設問4は、27名から回答を得ている。

研修を受けて、業務、組織、人、その他広範に考えて、変える必要があると感じたものを書く設問である。

〈自分自身〉自分自身の意識を変える必要性など、自分自身に目を向けた記載が18件ある。自身の意識、司書としての行動力、スキルアップの努力、発想の転換、学校教育に対する意識、大きな視点、意識改革等、表現は様々ではあるが、多くの意識が自分自身の変革への思いに向かったと考える。

〈教員〉・〈広報活動〉他には、教員の意識を変え

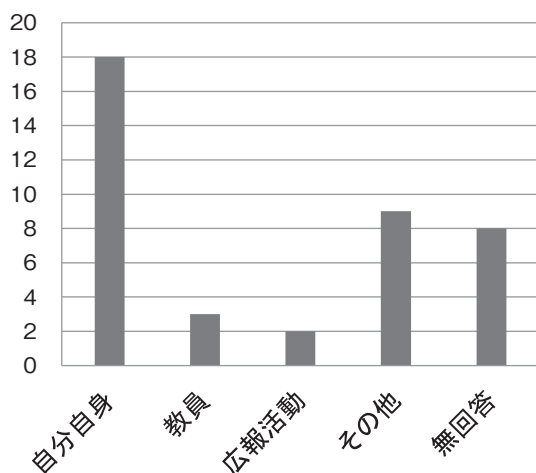


図4. 変えたいと思うこと

たいとするものが3件、学校図書館の広報活動の充実に関するものが2件ある。

〈その他〉その他では、雇用条件、学校の諸事情等が上げられている。

〈無回答〉無回答は、8件あった。

#### 5) 今後希望する研修について (図5)

設問5は、18名から回答を得ている。

今後希望する研修内容についての設問である。

〈業務全般〉研修全般に分類した5件は、いずれも、いろいろな研修、司書のスキルアップ、実務研修、参加希望といった漠然としたものであるが、その必要性を幅広く感じているとみることができる。

〈運營業務〉学校図書館の運營業務に直接関係するものとしては、10件が上がっている。内容は、広報、配布物作成、読書週間の取り組み、郷土資料、新刊情報、排架、本の修理、パソコン、POP、展示という具体的なもので、日々の業務における課題解決が研修という発想と具体的に繋がっている。

〈利用教育等〉教育に分類したものは、6件ある。広い意味では図書館業務であるが、その中の図書館利用教育や読書指導、授業支援など、子どもたちへの直接的アプローチに関する課題についての研修を希望している。

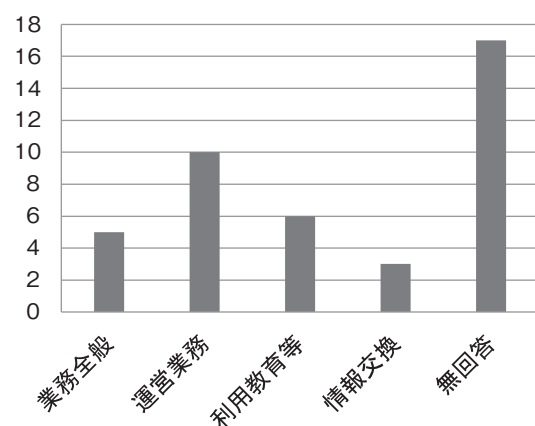


図5. 今後希望する研修

〈情報交換〉情報交換は、3件ある。学校司書同士や教員とのコミュニケーションの必要性が記述されている。

〈無回答〉当該設問では、無回答が17名と約半数になっていることが注目される。

## 6) その他について

設問6は、26名から回答を得ている。

行われた研修について、自由に記述する設問となっており、21名から表現は様々だが感謝や受講したことへのプラス評価を書いている。

具体的には、「ありがとうございました」、「納得できることが多かった」、「大変参考になった」、「いつもはっとさせられる」、「研修の大切さを感じる」、「パワーに圧倒される」、「パワーをいただいた」、「同じ学校司書として頭が下がる」、「学校司書としての意欲がすごいと思った」、「自分の力不足を痛感」、「もっと話を聞きたかった」などである。

その他として9件がある。

「もっと具体的に聞きたかった」、「学校と公共相互の状況が分かり合えてよかった」、「繋がることの大切さに気がついた」、「学校と公共と協力し合ってさらなるサービス提供ができればいい」、「学校教育化、公共図書館の皆さんにも学校のことを分かってもらえたらどうか」など、研修内容についての感想が8件となっている。

そのほかに、「研修を夏休みや土曜日に行ってほしい」という要望が1件出ている。

# V. 考察

## 1. 図書館外連携への視点

### 1) 7月研修会から

Ⅳ-2-1) で見たとおり、7月研修会により、45名中25名(56%)が研修を受けて何らかのアクションを起こしたと記述している。研修会により、

少なくとも56%の学校司書による具体的なアクションがあったという割合は、夏休みも挟んだ約2ヶ月間でのことと考えると、低い率ではないといえよう。

この中で、学校内外との連携について、なんらかのアクションを起こしたと読み取れるのは、「授業連携」の14件と、「外部連携」の2件(図1)であり、これを記述した人数は13名(29%)となっている。

具体的には、「年間どんな授業を行うか担任の先生に聞きとり、その単元に合った本を選書できるようにになりました」(小学校)、「学校の年間計画表を見て、沿うような資料の準備に心がけるようにした」(小学校)、「年間行事予定表をあらためて見直し、展示の計画をたててみた」(中学校)、「松本中央図書館団体貸出に挑戦」(小学校)、「なるべく図書館以外の方々との交流をし、視野を広げるようにしている」(小学校)、「職員会への参加をお願いしました」(不明)などである。

授業や学校行事、教員とのコミュニケーション、さらには学校外へ視点を広げたとする29%の割合は、注目できる数値と考えたい。よりよい図書館業務を目指そうとする中で、授業をはじめとする学校の諸活動に対して、何らかのアプローチが必要とするシーズは、学校司書の取り組みの中に十分にあると考えられる。

### 2) 9月研修会から

次に、9月研修会を見る。9月研修会は、学校図書館との連携の相手が、学校内に留まるものではないことを扱った。最終的には、学校図書館として、地域に幅広い視野や活動を持つためにどのようにしたらよいかについて考えていきたいところである。しかし、2回の研修会という限られた時間の中で、市立図書館との連携に話題を集中させている。

設問2は、9月研修会を受けて、今後取り組もうと考えたことについて記述したものである。Ⅳ-2-2) のとおり、市立図書館との連携の必要性

や期待があることを記述したのは21件あった。加えて、学校内連携の必要性に関しての記述が5件あった。連携に関連した両方の記述を合わせた人数は、参加者46名中24名(52%)になっている。

市立図書館との連携についての具体的な記述としては、「学校の教育課程資料を公共図書館に提示し、必要な時期と資料について周知しておいてもらう」(小学校)、「郷土資料、地元に関する資料の借り入れ」(小学校)、「廃棄本について公共図書館の司書にみてもらう」(小学校)、「資料評価の連携」(中学校)、「点字の本など、大勢で一斉に使う図書をお借りしたい」(小学校)、「公共と合同でスタンプラリー」(中学校)、「DAISYの生徒がいる。中央図書館に協力を仰ぎたい」(中学校)などがある。具体的な内容にまで視点が及んでいることが分かる。

今回の研修会を機に、初めて公共図書館から団体貸出を行った学校図書館もあったが、多くの学校図書館は、団体貸出ほか何らかの繋がりをすでに持っていた。具体的な図書館業務としても、図書館同士という関係からも、学校外連携を考えるための相手先としては、分かりやすいテーマ設定であったといえる。

この連携関係は、学校図書館にあっては、学校図書館法第4条第5項において、「他の学校の学校図書館、図書館、博物館、公民館等と緊密に連絡し、及び協力すること」と定められている。また、公共図書館に対しては、図書館法第3条で、「学校教育を援助し得るよう留意」しつつ、同条第4号により、「学校に附属する図書館又は図書室と緊密に連絡し、協力」するよう求めている。法の上からも、すでに双方に対して求められている関係であるが、あらためてそれを確認し、参加者の多くが具体的な連携のイメージを持つことができたといえる。

## 2. より広い視点を持つということ

前述したとおり、学校図書館は、学校図書館という職場内で、同僚等とのやりとりが存在しない一人職場という環境にある。日頃の方法論や価値観とは違うものと相対し、その是非も含めて様々な視点と接することは重要と考えられる。今回の研修会は、学校内外との様々な連携について考えることをテーマに、図書館サービスの視点を広げる内容にしたいと考えた。それが、日常業務での問題解決にも繋がると考えたのである。

こうして新たにに向けた視点の先を自身の中へに向けた記述を、設問3及び4の解答の中に見ることができ注目したい。

Ⅳ-2-3(設問3)において、連携の課題を「自分自身」に向けた6名(13%)の記述がある。

具体的には、「自分をもっと学校について知らないといけない」(小学校)、「時間を作り出すための工夫(が必要)」(小学校)、「私も『お役所って・・・』意識が強いので、とにかく『話し合い』『コミュニケーション』をとりたいです」(小学校)、「自分から問いかける努力が必要ですね」(小学校)、などがある。

設問4では、今回の研修にかかわらず、全般的な話題として、「変えていきたい、変える必要がある、と思うもの」について記述をお願いしている。これに対して、自分自身の在り方についての記述が、Ⅳ-2-4)に見られるとおり18件あり、記述者は15名(33%)となっている。

主な記述は、「私自身の意識」(小学校)、「司書としての行動力」(小学校)、「スキルアップの努力を常にしていかなければならないと、研修を通して思う」(小学校)、「日々の仕事をこなす中でつい現状維持になりがちなので、研修を受けてブラッシュアップしていかなければならない」(小学校)、「いろいろな研修会に参加して、いろいろな人とつながる」(小学校)、「外部との積極

的ななかかわりと率直な評価」(小学校)、「子どもの読書離れを決してあきらめないようにすること」(小中学校)、「どうしても仕事が近視眼的になってしまい外との連携という意識にむかない。自分自身の発想の転換の必要性を感じる」(中学校)、「もっと学校教育に対する意識を高めないとだめだと猛省」(中学校)、などがある。

新しい視点を見つけるとは、自分自身を見つけることでもあると教えてくれる記述である。研修の持ち方や評価の方法についても、示唆するものがある。具体的な効果等については、他の調査が必要だが、今研修会において一定の成果は得られたと判断してよいであろう。

### 3. 研修会の設定について

設問5への記述を見ると、求める研修の対象は、日常業務の中に多くあることがわかる。今回の研修会のテーマである情報交換やコミュニケーションなど、外との連携に関する記述は、3件に留まっている。この傾向は当然のことであろう。研修会は、日頃の課題を解決する場であったり、新しい方法や取り組みを見つける場になったりする必要がある。そのために、こうしたアンケート結果を生かしていかなければならない。

しかし、設問5に対する未回答者が回答者の半数に近かったことは、具体的な研修の希望、すなわち具体的な自己課題として業務の問題点などを十分把握するに至っていないとも読み取れる。今回の一連の組織的な研修会が、今年度始まったものであることを考えると、具体的な改善に結びつけるための業務チェックの機会が、まさに始まったところであるともいえよう。組織的かつ継続的なPDCAの必要性について、あらためて確認することができたといえる。

学校司書に求められる専門性としては、①学校図書館の「運営・管理」に関する職務と、②児童生徒に対する「教育」に関する職務、のそれぞ

れに携わるための知識・技能が考えられるとされ、この2分野を軸に研修の場を構成する必要があるとされている<sup>28)</sup>。一人職場という環境の克服のためにも、この両方に視野を広げるという視点での研修内容の充実が図られる必要があると考える。

## VI. 今後の課題と展開

学校司書が学校内連携を図ろうとするとき、教師の意識がその成否を大きく左右する。教師は、学校図書館に何を期待しているのか。それが、次の大きな課題となる。

先行研究により、次のことが明らかにされている。

「資料・情報を効果的に提供する司書の職務に対して要望が高く、教員との密接な協働が必要とされる職務に対する要望は低い」

「教員は読書指導と教科指導を不可分のものとして捉え、その重要性を認識しており、学校図書館の授業活用法への関心も高い」

「教員は司書教諭・学校司書の学習支援について期待と現実とのギャップを強く感じている」<sup>29)</sup>

教員は、学校図書館の役割に大きな関心と期待を持っている。しかしそれは、情報の収集・提供に関する司書業務であり、授業との関わりについては多くを期待していないという。これは、教師側のニーズとしての回答という側面とともに、授業に積極的に関わる学校図書館運営のさらなる充実と、学校全体での共有化が求められているとも読み取れる。

学校図書館活動の充実には、司書教諭・学校司書の役割や在り方の検討とともに、教師や学校、教育委員会等も合わせた、総合的な取り組みが必要である。今回の調査は、2回の司書研修会のみを対象にしたものであり、今後さらに、学校図



書館に係わる広範な関係者や場面を対象にして、調査研究と実践が重ねられなければならないと考える。

あわせて、学校の外との連携についても考えていく必要がある。V-1-2)で示したように、学校図書館法は、学校図書館が、「他の学校の学校図書館、図書館、博物館、公民館等と緊密に連絡し、及び協力すること」を求めている。法は社会教育施設との協力を中心に組み立てられているが、施設や機関に限らず、子どもたちが地域から学ぶものは多くある。学校や地域の諸事情・諸条件等から発せられる様々な視点の展開と、具体的な実践により、さらに各学校と学校図書館ならではの、より広く新たな視点が見えてくるに違いない。

またそれは、学校内連携と同じく、相手側から図書館への見方や期待を変えていくことでもある。地域や社会という広い空間の中で、教育や学習を支えるとともに、大学図書館や公共図書館へと繋ぐ時間軸における、重要な青少年期を支える機関としての、その在り方を今後も考えていく必要がある。

## 謝辞

この調査研究を進めるにあたり、松本市教育委員会の学校教育課、学校図書館、市立図書館の皆様には格段のご配慮ご協力をいただきました。心より感謝申し上げます。

## 文献

- 1) 片山善博,「知的立国の基盤としての図書館」『地方自治と図書館「知の地域づくり」を地域再生の切り札に』勁草書房, pp.3-12(2016).
- 2) 部科学省, 学校図書館法の一部を改正する法律の公布について(通知), (2014), [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/dokusho/link/1360206.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/1360206.htm)(閲覧日2018.4.20).
- 3) 文部科学省初等中等教育局,「『学校司書のモデルカリキュラム』について(通知)」, (2016), [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/dokusho/link/1380587.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/1380587.htm)(閲覧日2018.4.20).
- 4) 河内祥子,「学校経営からみた学校図書館運営－学校組織と関係教職員－」『教育改革の動向と学校図書館』, 八千代出版, (2012).
- 5) これからの図書館の在り方検討協力者会議編,「これからの図書館像 地域を支える情報拠点をめざして 報告」これからの図書館の在り方検討協力者会議, (2006).
- 6) 斎藤剛史,「司書教諭の約8割が兼務－全連小2009年度「研究紀要」4(完)－教職員配置改善」『内外教育』5992号, 時事通信社, pp.6-7(2010).
- 7) 文部科学省,「学校図書館法の一部を改正する法律の公布について(通知)」, (2014), [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/dokusho/link/1360206.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/1360206.htm)(閲覧日2018.4.20).
- 8) 澤利政,「学びを豊かにする学校図書館」関西学院大学出版会, p.166(2004).
- 9) 高橋恵美子,「学校司書という仕事」, 青弓社, p.57(2017).
- 10) 文部科学省児童生徒課,「学校図書館の現状に関する調査結果について(平成18年度調査)」, (2007), [http://warp.dandl.go.jp/info.ndljp/pid/286184/www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/19/04/07050110.htm](http://warp.dandl.go.jp/info.ndljp/pid/286184/www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/04/07050110.htm)(閲覧日2018.4.20).
- 11) 文部科学省児童生徒課,「平成28年度「学校図書館の現状に関する調査」結果について」, (2017), [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/dokusho/link/1378073.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/1378073.htm), (閲覧日2018.4.20).
- 12) 文部科学省児童生徒課,「平成26年度「学校図書館の現状に関する調査」結果について」, (2015), [file:///C:/Users/ito/AppData/Local/Microsoft/Windows/INetCache/IE/5EPNFXYA/1358454\\_01.pdf](file:///C:/Users/ito/AppData/Local/Microsoft/Windows/INetCache/IE/5EPNFXYA/1358454_01.pdf), (閲覧日2018.4.20).
- 13) 前出11).
- 14) 長野県学校図書館職員の会・長野県教職員組合,「いきいき学校図書館 みんなのねがいが '96長野県小・中学校図書館白書」, p.44(1997).
- 15) 松本市,「松本市小学校、中学校条例」, 昭和39年3月31日条例第38号.

- <sup>16)</sup> 前出10).
- <sup>17)</sup> 松本図書館協会,「松本図書館協会会報」第2号,(1951).
- <sup>18)</sup> 長野県図書館協会小中学校図書館部会,「長野県小学校・中学校 学校図書館の実態 昭和37年度」,p.8(1962).
- <sup>19)</sup> 同,p.12.
- <sup>20)</sup> 同,p.14.
- <sup>21)</sup> 長野県教育委員会,「学校図書館実態調査結果」,pp.10-11(1972).
- <sup>22)</sup> 同,pp.22-23.
- <sup>23)</sup> 長野県教育委員会,「学校図書館実態調査 昭和55年5月現在 長野県集計結果 支部集計結果」,(1980).
- <sup>24)</sup> 同上
- <sup>25)</sup> 前出14),p.41.
- <sup>26)</sup> 松本市・松本市教育委員会,「学都松本をめざして 松本市教育振興基本計画 第2次 2017-2021」,p.30(2017).
- <sup>27)</sup> 小澤多美子,「平成29年度松本市学校司書研修「学校図書館を創るためにーその機能の再確認と授業に連動した選書を学ぶ」を開催して」『図書館雑誌』VOL.111 NO.12,日本図書館協会,pp.782-784(2017).
- <sup>28)</sup> 学校図書館担当職員の役割及びその資質の向上に関する調査研究協力者会議,「これからの学校図書館担当職員に求められる役割・職務及びその資質能力の向上方策等について(報告)」,pp.17-18(2014).  
file:///C:/Users/ito/AppData/Local/Microsoft/Windows/INetCache/IE/SW4DB74X/1346119\_2.pdf(閲覧日2018.4.20).
- <sup>29)</sup> 吉澤小百合・平久江祐司,「小中学校司書教諭・学校司書の学習支援に関する職務への教員の要望・質問紙調査の分析から」『日本図書館情報学会誌』Vol.63, No.3, p.154(2017).